

W.J.Vatter および A.B.Carson の資金理論

山 崎 泉

- 1 はじめに
- 2 Vatter の資金理論
- 3 Carson の資金理論
- 4 Vatter と Carson の財務諸表観
- 5 キャッシュ・フロー計算書における意義
- 6 おわりに

要 旨

近年、財務諸表の一つとしてキャッシュ・フロー計算書が注目されている。キャッシュ・フロー計算書の開示義務化と前後して有用性の検証や実務面での検討は進むものの明確な概念フレームワークは提示されていない。

概念フレームワークとは財務諸表にかかわる基礎的諸概念の首尾一貫した体系であり、会計基準のあり方を考える上での基礎となる前提や概念が体系的に整備されたものである。これは対立する基準の良否の検証や新しい会計基準の妥当性を判断する資となるものであり、会計基準と概念フレームワークは表裏一体に整備が進められなくてはならない。

本稿はキャッシュ・フロー計算書に関する概念フレームワークを導出する上でアメリカ資金学説のうちキャッシュ・フロー計算書の源流と考えられる W.J.Vatter および A.B.Carson の資金理論について論究し、キャッシュ・フロー計算書における意義を考察するものである。

キーワード：財務会計、資金理論、バッテリー、カーソン、キャッシュ・フロー計算書

1 はじめに

キャッシュ・フロー計算書は企業の資金循環について示し、貸借対照表および損益計算書と並んで財務三表の一つとして開示が求められている。貸借対照表および損益計算書は期間損益計算に基づい

て作成されるものであり、損益計算書は企業の一年間の経営成績を示し、損益の算出は収益から費用を差し引く。この算出方法では収益と収入、費用と支出は等しくならないため資金収支に係る情報が不明となる。また、貸借対照表は企業の財政状態を示すが、これは一時点での資金残高であり、資金収支に係る情報が得られない。これに対して、キャッシュ・フロー計算書は一定期間の資金の流れを原因別に示し、企業の資金収支状況を明らかにするという特質を有するとされる。

筆者は母集団の平均差検定によりキャッシュ・フロー計算書が貸借対照表と損益計算書に比べ増分情報を有するという結果を得たことにより、財務分析の立場からその有用性を検証し、倒産企業におけるキャッシュ・フロー計算書による指標の動きと貸借対照表・損益計算書による指標の動きに違いがあることを証明した¹⁾。しかしながら、キャッシュ・フロー計算書の有用性は理論的裏付けが得られて初めて評価され得るものであり、その概念フレームワークが明らかにされなければならない。

1998年、わが国においても企業会計審議会が「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準の設定に関する意見書」を公表し、1999年4月より「キャッシュ・フロー計算書」を上場会社に対して貸借対照表、損益計算書とともに開示することが義務付けられた。キャッシュ・フロー計算書の開示の義務化と前後し、有用性の検証や実務面での検討は進むものの明確な概念フレームワークは提示されていない。概念フレームワークは財務諸表にかかわる基礎的諸概念の首尾一貫した体系であり²⁾、会計基準のあり方を考える上での基礎となる前提や概念が体系的に整備されたものである。これは対立する基準の良否の検証や新しい会計基準の妥当性を判断する資となる。したがって、会計基準と概念フレームワークは表裏一体に整備が進められなくてはならない。

本稿ではキャッシュ・フロー計算書に関する概念フレームワークを導出する上でアメリカ資金学説のうちキャッシュ・フロー計算書の源流と考えられる W.J.Vatter および A.B.Carson の資金理論を論究し、キャッシュ・フロー計算書における意義を考察するものである。

2 Vatter の資金理論

(1) オペレーショナリズムと Vatter の資金理論

Vatter は “The Fund Theory of Accounting and Its Implications for Financial Report³⁾” (1947) においてオペレーショナリズム (操作主義) を採り入れ、伝統的な会計理論とは異なる独自の資金理論を展開している。オペレーショナリズムとはある概念の意味をそれに含まれる操作によって規定する科学論である。伝統的な会計理論では会計主体は資本主理論、または企業実理論とされ、その上で各理論の展開が図られているのに対し、Vatter は資本主理論および企業実理論等の人的仮説に基づく概念に関して「人格化した会計基準の弱点は、会計報告の内容が人格ともいべきものにより影響を受ける傾向があるということであり、その問題点は、大部分が単に便宜的なものであるとともに、それを支持するために問題の性質を考慮せず人格の範囲を広げることにより解決されるということである。た

とえ慣習的であっても、会計理論における人格や人格的意味合いによっては全ての数量的分析が目的とする客観性に貢献しない⁴⁾。」と述べている。

また、資本主理論や企業実体理論といった単純な概念に基づいた一般的な目的を持たせるために単純化されすぎた会計理論では表1に示すような

表1 会計資料の利用者

経営者	経営者のほか得意先および債権者にも関係
社会的 管理機関	各種政府機関、商業及びその他の任意団体、経済学者、統計学者に關係
将来の貸貸人 または投資家	信用期間の延長及び投資に関する全に關係体

会計資料の利用者の必要性に答えられないと指摘している⁵⁾。つまり、Vatter は伝統的会計理論は人格化されることによってその実態を不明瞭なものにしていると論じ、資金理論は資金単位の一連のオペレーションとして捉えるべきであるとした。

また、Vatter によれば、資産は「用役潜在力」(service potentials) であるとし、会計が資金活動を記録、計算、報告する場合の対象は「資産」であると定義した上で、各用役に影響を及ぼすものは企業の資本主または経営者の人格ではなく、オペ

表2 資産の用役概念

理論操作	資金、資産、持分、収益、費用等の概念を使用して理論を構築
経営操作	経営活動であり、サービスの取得、貯蔵、加工、運搬などの総称
会計操作	記録、計算、報告の一連の行為の総称

レーションとしての資金活動であるとして資産の用役概念は表2で示すように理論操作、経営操作および会計操作という3つのオペレーションから捉えるべきとした⁶⁾。

この資産の用役概念は企業の取引を表示し、それを促進する財務的な手段であるということとは全く別に、あらゆる会計単位はある目的の達成を意図しており、その目的に対しては資産という形をとった用役が重要である。さまざまな利害関係者に対して、それらの用役を獲得 (Acquiciton)、保有 (holding)、転換 (conversion) および引渡す (delivery) ことが会計単位のオペレーションであると述べている⁷⁾。

さらに、Vatter は企業単位と会計単位を規定する資金という概念もオペレーショナリズムにより、表3に示すよう定義する⁸⁾。

表3 資金の用役概念

理論操作	関心の中心および注意範囲
経営操作	経営活動の領域 (経営操作により規定する各活動は「会計単位」と定義)

このように、Vatter はオペレーショナリズムにより会計の構成要素の定義を試みたが、定義に際してはオペレーショナリズムとともに内容の同一

性 (homogeneity of substance) が確保されることを要求している。内容の同一性とは構成要素の概念的定義がその要素に分類される全てのものに対して、一様に説明可能であるという状態である。この場合、「資産」は何らかの操作の下にいずれかの構成要素として定義されることになるが、その定義により当該資産を構成する各事項の全てが説明されなければならない。例えば「未償却原価」により資産を定義しようとする場合、オペレーショナリズムからはいずれの科目もその条件を満たすものの、内容の同一性では「現金」は資産でありながら未償却原価ではないため資産として定義できなく

なるという矛盾が生じる⁹⁾。このため、Vatter は構成要素の定義に際してはオペレーショナリズムとともに内容の同一性を要求している。

(2) 会計単位としての資金理論

Vatter による資金理論を支える基礎概念は、「資金」(fund)である。

Vatter は資金を資金会計においては単なる現金原資ではなく、それは特定の目的のために区別された試算の単なる集合以上のものであり、操作の単位 (a unit of operation)、関心の中心 (a center of interest) および非人格的な意味において会計の主体であると述べ、一定の財務記録および報告書に含まれる考察の範囲を表わすという意味で会計の単位であると論じた¹⁰⁾。そして、会計単位としての資金理論こそが会計理論を統合するための中心的な概念であるべきであるとした¹¹⁾。

Vatter は資金理論の基礎として次の3つの基本的概念を提示している¹²⁾。

資金は一組の会計記録に関係のある一連の行動、または操作の明確化により考察の範囲を限定する手段

資産を経済的用役潜在力と定義することにより用語に関する操作的 content と内容の同質性を確保
持分は一定の資金の枠内に存在する資産に加えられた拘束

Vatter は「資金」を会計単位とし、資金は経営目的によって細分化されることを想定している。Vatter によれば、会計単位は会計が取り扱うべき各種資料の基礎となり、一連の企業活動の中において考察の範囲を明確にする手段として、会計基準の規定化に資するものである。しかし、この単位は人格的な意味を持たず、同時にその境界がどこに存在するのか明確なものでなければならないとし、そのような概念は資金の中に見出すことができるとした。つまり、会計単位はある機能的目的のために集められた用役可能性の集合体である資産グループまたは資産が運用される活動領域ごとに定義されなければならない。その定義に際しては人格的概念を排除して会計単位は資金単位とし、資金単位は営業の種類と状況に応じて任意に定義されるものとしたのである。

(3) 計算構造

Vatter は資金理論の構成要素を表4に示すように「資金」、「資産」、「持分」、「収益」および「費用」の5つから定義している。

表4 資金理論の構成要素と定義

資 金	理論操作では「関心の中心・注意範囲」経営操作では「経営活動の領域」 ¹³⁾
資 産	用役潜在力の形で将来の欲望の満足を具現化したもの ¹⁴⁾
持 分	資金の操作に対する経営者の指示する制約 ¹⁵⁾
収 益	新しい用役の流入と残余持分以外の拘束を受けないものとして認識 ¹⁶⁾
費 用	確保された用役が一定の経路を通じて転換し究極的には引き渡されるもの ¹⁷⁾

Vatter は利益計算に関して表 4 に示す 5 つの要素には利益計算に必要な情報が含まれているので表 1 に示す各情報利用者がそれぞれの目的に応じて算出すべきであり、以下に示す理由により利益表示は不要とした。

資金と資産を中心に定義がなされ、利益という概念が人格的意味合いを持っていること。

特定のいかなる利害関係者にも役に立たない中途半端な性格であること。

もっと重要な財務的事実が他にあること。

期間損益計算の暫定的性格を内に含み測定の客観性を持たないこと。

また、Vatter は資金理論の構成要素を適切に表示できるものとして資金計算書に着目した。当時、資金計算書は以下に示すような目的で用いられていた。

現金収支を明確にする。

利益と現金を橋渡しする。

貸借対照表や損益計算書では報告されない重要な取引を要約する。

Vatter はこのいずれの目的でもなく自己の資金理論を具現化できる様式として資金計算書を用いている¹⁸⁾。

3 Carson の資金理論

(1) 財務会計における資金の源泉と運用観

Carson は “*A Source and Application of Funds' Philosophy of financial Accounting*”¹⁹⁾ (1949) において、資金計算書は財務会計の体系を展開させるための種子となる観点を体現していると論じている²⁰⁾。ここで述べられている資金計算書に体現されている観点とは、「資金の源泉と運用」のことであり、財務会計の概念フレームワークの主要な論点について以下に示す 7 項目について勧告している²¹⁾。

資金の源泉と運用における資金計算書

会計手続きに関する資金の源泉と運用においては費用収益の対応による期間利益決定の問題は二次的な次の問題である。これは期間利益決定が重要というわけではなく、各勘定および収益が取り扱われるように示唆するだけである。当期の資金運用でない項目がその期の費用として計上されなければならない時は資金フローの姿が費用収益対応の過程においてわからなくなるという問題が生じる²²⁾。

運転資本の重要性

運転資本 (net working capital) の流れを円滑に維持することは経営者の主要な課題である。財務会計、財務報告および財務分析でも、運転資本は企業の支払能力の指針として重視されてきた。よって、運転資本は財務会計の体系の中でより注目されるに値し、運転資本としての資金と源泉を記録することは財務会計の主たる目的である。

経営者の受託責任

経営者を企業に投下された資金の受託者とする、経営者の受託責任とは資金の源泉と運用を記録して与えられた会計責任を果たすことである²³⁾。

収益と費用の対応

収益と費用の対応としての資産から用役が引き出された期に当該費用を計上する会計手続きの必要性は認められる。しかし、これらは慣習的な発生主義に基づいており、減価償却費やそれと同様の償却が他の大部分の費用と全く同じであると示唆する根拠にはならない²⁴⁾。

資産評価

資産の評価においては原価か時価のどちらを基にするべきか。資金の源泉と運用という考え方をしている場合、資産の評価は原価を基礎として増価を認識することは容認されない。どれだけ資金が運用されたかが重要であって、資金を運用した後の増価はその金額に相当する資金運用があったわけではないので記録の対象とするべきではない²⁵⁾。

資金の源泉と運用における貸借対照表

時価で評価されていない貸借対照表は企業の運転資本と過去の資金運用額の未償却部分とその源泉を示す表であり、一般には一定時点における企業の資産と持分の状態を示す計算書である。これに対して、正味の短期貨幣資産を資金概念として運転資本の額が明示できるような貸借対照表の形式を採用する場合、貸借対照表と資金計算書との関連性を保つことができる。

また、現在使用されている減価償却累計額 (accumulated depreciation) を計上する場合、当時に使用されていた勘定科目である減価償却準備金 (reserve for depreciation) ではなく、減価償却費繰入累計 (cost allocated to depreciation to data) 等の表現を使用するのが望ましい²⁶⁾と指摘している。

さらに、貸借対照表の貸方合計の勘定名称を「負債」や「負債および資本」ではなく、「資金の源泉」(sources of funds) とするほか、その他の詳細な勘定も合わせて変更する。例えば「固定負債」(fixed liabilities) を「社債債権者により提供された資金」(funds provided by bondholders) に改定する。「資本」は「株主からの資金」(funds provided by stockholders) もしくは「留保された利益からの資金」(funds provided by retained earnings) に改めるのが望ましい²⁷⁾。

資金の源泉と運用における複式簿記

資金の源泉と運用を複式簿記による記入において説明することを試みる。貸借対照表と損益計算書に資金の源泉と運用の考え方を導入する場合、財務会計報告書の基本となる複式簿記による記入においても説明が可能となる。複式簿記とは資産の増加は借方、減少は貸方、負債および資本の増加は貸方に減少は借方、収益計上は貸方、費用計上は借方に記入するという会計報告書におけるルールである。

資金の源泉と運用における複式簿記の記入は貸方を資金の源泉の側、借方を資金の運用の側として

理解する。貯水池 (reservoir) としての資金への増加は運用であり、引出しは源泉となる²⁸⁾。しかしながら、資金の源泉と運用の複式簿記への適用はほとんどで可能であるが全てを説明することはできない。

Carson は企業活動における運転資本の円滑な流れの重要性を指摘している。運転資本を維持することが経営者の主要な関心事であり、財務分析においても運転資本は企業の支払い能力を示す指標として重視される等、財務会計の体系の中で最も重要な地位を占めるに値するとして運転資本の源泉と運用を記録し報告することが財務会計の主たる目的であるとした。この立場から資金計算書および貸借対照表のあり方を展開し、複式簿記の意義までを論じている。

Carson は資金を運転資本と解し、運転資本が企業の支払能力の指標として重視され、与えられた会計責任を果たす上で資金計算書が貸借対照表および損益計算書より重視されるべきとした。

また、現代企業では株式会社の所有と経営が分離していることから経営者には資金の受託者としての性格を帯びるとして経営者を企業に投下された資金の受託者とみなした場合、資金の源泉と運用を記録、報告することは与えられた会計責任を果たす意味で財務会計の主たる任務であると述べている²⁹⁾。

さらに、期間利益に関しては当期の資金運用でない項目がその期の費用として計上されなければならない時、資金フローの姿が費用収益対応プロセスによって曇るという難点が生じると論じている。しかし、費用収益の対応による期間利益決定の問題は二次的なものになると述べ³⁰⁾、発生主義会計における費用・収益の見越・繰延などの正しい期間利益決定の重要性は認めながらも、資金フローが分断されて報告されることに否定的立場を取る。つまり、資金のインフローとアウトフローは対応させなければならず、減価償却費のように固定項目に関する資金フローは資金の源泉ではなく費用計上すべきとした。

(2) インフレーション会計への資金計算書の活用

Carson は “*A Fund-change-Statement Approach to the Calculation of Inflationary Distortion in Conventional Income Measurement*”³¹⁾ (1954) において、資金計算書とインフレーションの関係を論じている。

Carson は会計の本質を運転資本の源泉と運用の歴史的記録をとる過程であるとみなし³²⁾、資産評価は原価表示が原則としながらも、会計においてインフレーションの影響を報告すべきであるとす。報告の方法は貸借対照表および損益計算書を指数補正するのではなく、資金計算書を用いてインフレーションが企業利益に及ぼす影響を計算し、その結果をコメントにまとめて別途に表示するとした³³⁾。

4 Vatter と Carson の財務諸表観

(1) 資金計算書観

Vatter の想定する資金計算書は「営業報告書」である。営業報告書は用役潜在力として定義される資産の変動を直接に把握するという点で、二次的に作成される一般に使用されていた資金計算書とは異なるものである。Vatter の資金理論に基づく営業報告書は資金概念を適用した資金計算書であり、営業報告書が主たる計算書として位置付けられている。Vatter の資金理論から資金計算書の役割を考えると、資金計算書は流動資産の残余持分に影響を及ぼすような取引を報告するものであり、営業報告書こそが資金概念を適用した資金計算書と考えられる³⁴⁾。営業報告書に記載される全ての構成要素の定義は「資産」が中心とされ、資産とその資産の拘束を示す貸借対照表の期間による変動は資産の変動として捉え、その変動を集計したものが営業報告書であるとしている。

Vatter は資金区分として表5に示すとおり、現金資金および銀行預金資金 (cash and banks fund)、一般営業資金 (general operating fund)、投資資金 (investment fund)、流動性減債資金 (current sinking fund)、固定性減債資金 (invest sinking fund) および固定資金 (capital fund) の6区分を資金の実務における適用形態として設定している³⁵⁾。各区分は経営活動の内容毎に各々に設定できるほか、経営組織上の単位としての事業部、本支店、工場等の区分毎にも分割設定が可能とし³⁶⁾、これらの区分毎に資金計算書の発展形態である営業報告書が作成される。

Vatter の資金区分を用いて作成される営業報告書の例は表6に示すとおりである³⁷⁾。

表5 Vatter の資金区分

資 金 区 分	現金資金および銀行預金資金
	一般営業資金
	投資資金
	流動性減債資金
	固定性減債資金
	固定資金

表6 Vatter による営業報告書例

現金資金および銀行預金資金(注)	一般営業資金	投資資金	固定資金
増加	財務取引	財務取引	財務取引
一般営業資金			
投資資金	_____	_____	_____
固定資金	-	-	-
減少			
一般営業資金			
投資資金	資金持分の増	資金持分の増	資金持分の増
固定資金	資金持分の減	資金持分の減	資金持分の減
資金持分の変動	資金持分の変動	資金持分の変動	資金持分の変動
~ の増減	~ の増減	~ の増減	~ の増減

注：現金資金および銀行預金資金は、一般営業資金、投資資金および固定資金の財務取引における現金資金および銀行預金資金の増減が記録される。

一方、Carson による資金計算書の構造は図 1 のとおりである³⁸⁾。この形式は収益と費用の対応よりも当期の資金流入と資金流出の対応を優先させる。まず、当期の収益的資金流入から費用的資金流出を差し引き、その差額として「営業活動からの資金 (funds provided by operation)」を求め、そこから、減価償却費のような非資金費用を差し引いて当期純利益を算出するものである。

資金収益	× × × ×
資金費用	-) × × × ×
営業活動からの資金	× × ×
非資金費用	-) × × ×
純利益	× × ×

図 1 Carson による資金計算書の構造

(2) 貸借対照表観および損益計算書観

Vatter は貸借対照表項目を流動と固定に分類する。この考え方においては貸借対照表を資金化することにより、流動資産および流動負債がちょうど別個の資金を構成するようにそれらを取り扱えば正味運転資本の金額は明確に説明できる。また、資金計算書が明確にする正味運転資本は資金理論における残余持分にあたる。資金計算書は流動資金の残余持分に影響をおよぼすような取引を報告するものである³⁹⁾。

Vatter によれば、貸借対照表の機能は図 2 のように示される。貸借対照表は一定の資金に適用できる「棚卸表」とみなされる。棚卸表は、資金の性質およびそれが思考する操作から生ずる資産に対する拘束とそれに対応する資金管理者の利用できるさまざまな経済上の用役潜在力(資産)の表である。資金観によれば、貸借対照表上は一定時点の企業資金の調達源泉と運用形態を示すと解され、収益費用観によれば、勘定残高の集計表であり、資産負債観によれば財産状態を示すと解される⁴⁰⁾。損益計算書は取引の損益面だけを強調している。しかし、経営活動の成果は単に損益面ばかりではなく資金を構成する資産および持分の変動に関連する面を持つため、損益は内部的資金の流れとして把握すべきであり、貸借対照表と営業報告書をもって財務諸表とすべきであると論じている。

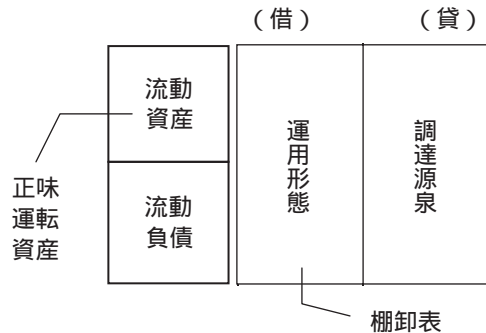


図 2 Vatter による貸借対照表の機能

一方、Carson の貸借対照表観は資金の源泉と運用を採用するため、時価で評価されていない貸借対照表は企業の運転資本と過去の資金運用額の未償却部分とその源泉を示す表となり、以下に示すような勧告がなされる⁴¹⁾。

運転資本の額が明示できるような貸借対照表の形式を採用し、貸借対照表と資金計算書を連携させる。

減価償却累計額の表示に関して、減価償却積立金ではなく減価償却への割当費用情報等に表現を改める。

社債発行差金は資金の運用が行われたわけではないため、貸借対照表への計上は適当ではなく、繰延資産としても適さない。社債は実際手取額で表示し、時の経過に応じ決算期毎に社債勘定を増加させる。

貸借対照表の貸方合計を「負債および資本」ではなく「資金の源泉」のような表現に改める。

例えば「固定負債」は「社債権者からの資金」、「資本」は「株主からの資金」および「留保された利益からの資金」というように改める。

また、表示される金額については原価を要求する。これは会計の本質が運転資本の源泉と運用を記録する過程であるとみなされる場合の唯一の解答であると述べ⁴²⁾、増価の認識は容認していない。

Carsonの貸借対照表観は図3のように示される。貸借対照表の貸方を資本の源泉、借方を資本の運用とし、源泉のうち運転資本に属するものをグループ化した上で把握する。運転資本に影響する取引では運転資本の増加は資金の運用の増加であり、逆に運転資本の減少は資金の運用の減少と把握する。これにより、貸借対照表と資金計算書との連携を図ることができる。運転資本に影響しない取引、例えば社債を発行し固定資産を取得する場合、社債の発行により現金同等物が受領され、固定資産の取得に用いられたと仮想するとしている。

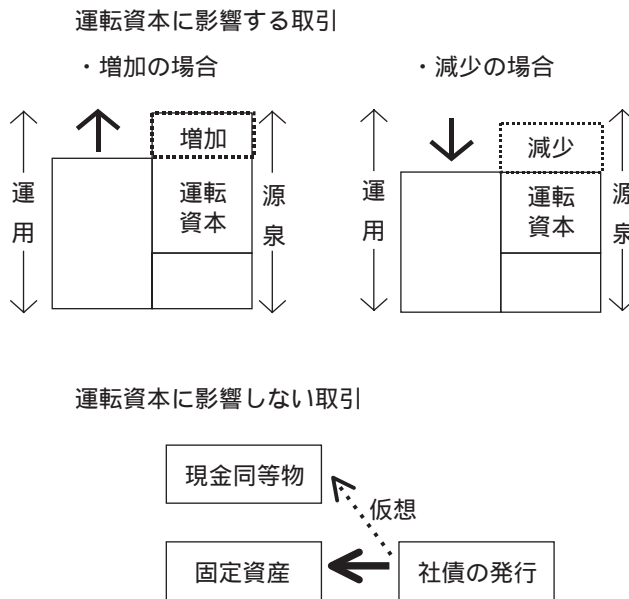


図3 Carsonによる貸借対照表観

さらに、Carson による損益計算書は、期間利益は当期に実現した収益とそれを獲得するために要した費用とを対応させて求められる。収益、費用と両者の概念は伝統的会計の中では中心的地位を占めるとしながらも、資金の源泉と運用を強調する Carson は収益と費用の対応概念を容認している。

期末の決算修正仕訳および振替仕訳に際して損益の見越しと繰延べによる運転資金の増減は資金の源泉と運用観により説明し得るとするほか、減価償却のような固定項目の決算修正への適用は減価償却が資金の源泉であるとの錯誤を生じさせるため、好ましくないとしている。

5 キャッシュ・フロー計算書における意義

(1) アメリカ会計学会と Vatter および Carson

アメリカでは 1929 年のニューヨーク証券市場の株価暴落を契機としてそれまでの会計実務の不統一さの反省から生じた会計原則形成運動が始まった。その中で、1940 年に Peyton と Littleton は「会社会計基準序説⁴³⁾」(以下、「序説」という。)を刊行し、取引において認識された取得原価について実現された期間収益との対応関係によって期間費用と資産に配分する「費用収益対応の原則」を展開した。序説はアメリカにおける会計思考の基礎として会計原則の設定に大きく寄与することとなり、財務報告の目的は投資家及び債権者による企業の継続を前提とした収益性評価のための情報提供を中心とするものに変化した⁴⁴⁾。

こうした動きの中、1947 年 Vatter は『資金理論』を刊行し、資本主理論や企業実理論に付きまとう人格主義を排除しようとした独自の会計主体論を展開し、会計主体論や資金会計論として脚光を浴びた。また、1949 年 Carson は「財務会計における資金の源泉と運用」を発表し、資金計算書が財務会計において大いなる意義を持ち、貸借対照表および損益計算書とともに財務諸表の一つに加え、重要性を帯びつつあると述べた。さらに、1954 年「インフレーションによる習慣的利益測定の変曲計算に対する資金計算書アプローチ」を発表し、インフレーション会計に対する資金計算書の利用を提案した人物としての功績が認められた⁴⁵⁾。しかしながら、Vatter と Carson の従来の会計とは大きく異なる主張は当時の実務界からの要請に適合したものではなかったがために序説に成り得ず、補完的なものでなかったことから、アメリカ会計学会の主流を形成することができなかった。そのため、Vatter の資金理論は古いものとして評価され学説史上の古典の一つとしての扱いを受けることとなった⁴⁶⁾。また、Carson の資金理論が注目されてこなかった理由は FASB の概念フレームワークを決定することになる 1976 年の討議資料⁴⁷⁾において Carson の資金理論に対する言及がなかったためであると考えられる。

Vatter と Carson のアプローチの違いは明白である。Vatter の資金理論は利害関係者の欲する情報は各人によって異なることから、利益表示を取って避けて資金の流れのみを表示させようとした。さらに、財務諸表は資金計算書と棚卸表としての貸借対照表によるべきであるとし、資金計算書は資金

を単位として集計されるべきものとする考え方である。一方で、Carson は資金フローを重視し資金計算書に資金フローが表示されるとした。貸借対照表や損益計算書の意義も認め、資金計算書の構造は営業に伴う資金収益と費用の差額を算定し表示した上で非資金費用を減算して当期純利益を算定するものである。

両者の資金理論は現代のキャッシュ・フロー計算書の作成目的や形式と合致する点もあり注目すべき理論であると考えられる。

(2) キャッシュ・フロー計算書から考察する Vatter と Carson の意義

キャッシュ・フロー計算書が重視される近年の傾向は企業が損益計算上では多額の利益を計上しつつも生産設備の拡充や在庫品や売上債権の増加、またはインフレーションの進行により資金繰りが悪化し、黒字でありながら倒産するという事態を受けたものである⁴⁸⁾。

伝統的損益計算において支配的であった利潤概念は資本主的利潤概念 (proprietary theory) と企業実体的利潤概念 (entity theory) に区分される。資本主的利潤概念によれば、損益計算書に示される毎期の純利益は資本の拠出者たる資本主に帰属するすべての余剰であり、資本主による資本の払込み以外の理由により生じた純資産の増加は全て企業の利潤と考えられる。また、企業実体的利潤概念によれば損益計算書に示される毎期の純利益は毎期の実現総収益が発生総費用を超過する余剰であって企業実体に帰属するとされる⁴⁹⁾。どちらの資金概念も取引の損益面を重視したものであり、利益測定が中心で資金の流れを表示するものではない。

これに対し、キャッシュ・フロー計算書 (Statement of Cash Flows) は資金の流れを示し、資金概念を現金及び現金同等物として運転資本等の資金概念を認めていない。その位置付けは基本財務諸表の一つであり、様式は経営活動を営業、投資及び財務に3区分する。作成方法は直接法を奨励するが間接法も許容されている。

キャッシュ・フロー計算書においては資金概念をどのように定義するかによって示される情報は多様なものになる。今日の資金概念では資金の範囲を「現金及び現金同等物」と規定しているが、キャッシュ・フロー計算書に期待される役割や目的が異なれば、それぞれに適合した情報を提供できるように資金概念を定義しなければならない。アメリカにおいては資金情報に関する開示の必要性が早くから認識され、その制度化及び基本財務諸表としての位置付けに対する取り組みも早くからなされていた。1950年後半から情報利用者の多様な情報要求に応えるため、貸借対照表を構成するより多くの勘定の変動を説明することを目指す広義の資金概念が提案された。その後、支払手段として機能しない資源を資金の範囲から除外した狭義の概念が発展した。FASB 第95号は「資金 (fund)」という用語は曖昧であるとして「現金 (cash)」か「現金および現金同等物 (cash and cash equivalents)」の使用を提起している。

アメリカにおいてキャッシュ・フロー計算書は当初の「資金源泉運用表」(The statement of source and application of funds) から「財政状態変動表」(Statement of change in Financial Position) に変更され、そこから再度の変更を経た上で成立している。この変更は、資金概念の変化とともに行われ、アメリカおよび国際会計基準におけるキャッシュ・フロー計算書と資金概念の変遷は、次のとおりである。

1963年、米国会計基準委員会意見書(APB Opinion)第3号「資金源泉運用表⁵⁰⁾」を公表し、資金の源泉および運用を示した表の公表を提案(非強制)した。その資金概念は運転資金(流動資産から流動負債を控除した額)より広い概念を採用し、有価証券の発行により固定資産を取得する非資金取引も含めるべきとしていた。また、キャッシュ・フローという用語を用いる時は当期純利益(期間損益)の意義を損なわないような方法で、かつ、現金利益のような用語も使用しないよう求められた。

1971年、会計基準委員会は、意見書(APB Opinion)第19号「財政状態変動の報告(Reporting changes in financial position)⁵¹⁾」を公表し、財政状態変動表の作成を要求した。財政状態変動表は貸借対照表及び損益計算書と同様に基本財務諸表の一部を構成し、基本財務諸表であるとした。「財政状態変動表」の資金概念では資金調達及び資金投下活動を要約し、財政状態の変動状況を開示するものとして財政状態に影響を与える取引に関する資金調達及び資金投下の両面から表示することとされた。

1987年、財務会計基準委員会(FASB)は財務会計基準書(SFAS)第95号「キャッシュ・フロー計算書⁵²⁾」を公表して従来の財政状態変動表の資金概念をより経営実態に則した「現金及び現金同等物」に変更し、1988年7月15日以後終了する事業年度からの適用を強制した。

また、国際会計基準(IAS)第7号「(旧)財政状態変動表」は基本的には米国の意見書(APB Opinion)第19号と同様の内容の下、1979年1月1日以後に開始する事業年度からの適用とされた。その後、アメリカにおいて資金概念がSFAS第95号により変更されたこととともない同様に「現金及び現金同等物」を資金概念として一致させ名称もキャッシュ・フロー計算書とした。アメリカの基準とは、以下の点で相違がある。

米国の間接法が純利益から開示されるが、国際会計基準は税引前利益から開示。

米国の基準でも法人所得税、支払利息等の支払い額は注記による開示。

こうした動きは会計報告において経営者の恣意性を極力排除して経営成績と財政状態を適正に表示すべく、狭義の解釈が採られるようになったと考えられる。しかしながら、その議論は発生主義に基づく貸借対照表と損益計算書の枠組みを崩さずに表示できる立場から検討されたものであり、企業活動の実績という過去の情報表示の域を出たものではなく、継続する企業活動の状態をいかに適確に表示するかという観点からの議論は少ない。

こうした中で、Vatterの資金理論は資金を具体的な価値観・価値判断を根底に据えて展開する数少

ない理論の1つであると考えられる。Vatterの資金理論は従来の損益理論、特に動態論における企業実体イコール取引価格という理論的枠組みに捉われることなく、資金を中心に据え、新たな会計の理論的構築を試みたものである。人格に影響を受けず、報告単位としての資金という概念に基づく会計理論は今日のキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲とは大幅に異なるとはいえ、その源流たる資格を有するものと考えられる。

一方、Carsonは資金の源泉と運用の観点から財務会計を見直し資金計算書そのものではなく資金フローを重視するとともに企業活動を資金費用と非資金費用を区別する理論を展開した。収益計算方法は当期の収益的資金流入から費用的資金流出を差し引き「営業活動からの資金」を求めた上で「非資金費用」を差し引き当期純利益とする考え方であり、現在におけるキャッシュ・フロー計算書の作成方法の一手法である間接法の論拠とも成り得るものである。Vatterの理論と同様に資金の範囲等は異なるもののキャッシュ・フロー計算書の源流と捉えることができると考えられる。

つまり、VatterとCarsonの学説はアメリカの会計基準における概念フレームワークの論拠からは脱落したものの、キャッシュ・フロー計算書の資金概念の基礎と成り得る理論であると考察できる。

6 おわりに

筆者はキャッシュ・フロー計算書の有用性研究を通じてキャッシュ・フロー計算書がどのように企業活動を表示するかを明らかにしたいと考えている。そのうち、本稿ではキャッシュ・フロー計算書の理論的裏付けを得るべく、アメリカ資金学説のうちキャッシュ・フロー計算書の源流と考えられるVatterおよびCarsonの資金理論について論究したものである。

「資金」とは何か。立場によりその意味は大きく異なり、「資金」という用語ほど把握しにくい概念はない。「資金」という用語は、広辞苑によると、「 営利・経営などの目的に使用される貨幣額、特定の目的に使用される金銭」と記述されている。会計学の分野において用いられる資金とは、現金、貨幣的資産、運転資金、企業資金、特定資産、貨幣単位など、様々な意味で用いられる。資金という用語は、会計学理論としてはどのように概念付けられるべきなのか。

本研究の意義はキャッシュ・フロー計算書の源流として位置付けられているVatterの資金理論および彼と同時期に資金理論を展開したCarsonの資金理論について、両者の理論を対比する形にて考察した点である。特に、Carsonについて紹介する研究は少なく、Carsonを取り上げる意義は大きいものとする。さらに、アメリカ資金学説の起源と考えられるVatterとCarsonの資金理論を考察し、キャッシュ・フロー計算書に関する概念フレームワークの探求という観点からその意義を見出した。

キャッシュ・フロー計算書は企業が自己資本や他人資本を用いた活動結果を営業、投資及び財務活動の別に純額表示するものであり、その役割は損益計算書に近いにもかかわらず、利害関係者からは保有資金額の把握に対する期待が強い。キャッシュ・フロー計算書の有用性の検証や実務面での検討

は進むものの、今日まで明確な概念フレームワークは提示されていない。概念フレームワークは対立する基準の良否の検証や新しい会計基準の妥当性を判断の資とすることができ、会計基準と概念フレームワークの整備は、表裏一体で進まなくてはならない。

今後は筆者が課題としているキャッシュ・フロー計算書情報の有用性の検証に関して概念フレームワークから論ずるべく、本研究を発展させてキャッシュ・フロー計算書情報における資金概念について研究を進める所存である。

注

- 1) 山崎泉「キャッシュ・フロー計算書情報の有用性 平均差検定とパネルデータ分析」『京都マネジメントレビュー』第6号、133～150頁。
- 2) 佐藤倫正「財務会計」『経済科学』第50巻別冊、2003年、5頁。
- 3) W.J. Vatter, "The Fund Theory of Accounting and Its Implications for Financial Report", Chicago and London, 1947. (飯岡透, 仲原章吉共訳『バッター資金会計論』同文館、1971年。)
- 4) *Ibid.*, p.7. 訳書、14頁。
- 5) *Ibid.*, p.8. 訳書、16頁。
- 6) 青柳文司「バッター『資金理論』の吟味 会計学と経済学の交錯」『会計』第76巻第5号、1959年、61～62頁。
- 7) Vatter, *op. cit.*, p.18. 訳書、32頁。
- 8) 青柳、前掲書、62頁。
- 9) Vatter, *op. cit.*, p.15. 訳書、27頁。
- 10) *Ibid.*, p.12. 訳書、22頁。
- 11) *Ibid.*, p.14. 訳書、25頁。
- 12) *Ibid.*, p.22. 訳書、38頁。
- 13) 青柳文司「バッター『資金理論』の吟味 会計学と経済学の交錯」『会計』第76巻5号、1959年、61頁。
- 14) Vatter, *op. cit.*, p.17. 訳書、31頁。
- 15) *Ibid.*, p.19. 訳書、33頁。
- 16) *Ibid.*, p.27. 訳書、47頁。
- 17) *Ibid.*, p.22. 訳書、39頁。
- 18) *Ibid.*, pp.78-80. 訳書、128～131頁。
- 19) A.B.Carson, "A 'Source and Application of Funds' Philosophy of financial Accounting," *Accounting Review*, April 1949, pp.159-170.
- 20) *Ibid.*, p.159.
- 21) *Ibid.*, pp.159-169.
- 22) *Ibid.*, pp.159-161.
- 23) *Ibid.*, p.161.

- 24) *Ibid.*,pp.161-162.
- 25) *Ibid.*,pp.162-163.
- 26) *Ibid.*,p.164.
- 27) *Ibid.*,p.165.
- 28) *Ibid.*,p.167.
- 29) *Ibid.*,p.161.
- 30) *Ibid.*,p.161.
- 31) A.B.Carson, "A Fund-change-Statement Approach to the Calculation of Inflationary Distortion in Conventional Income Measurement", *The Accounting Review*,July,1954,pp.378-382.
- 32) Carson[1949],*op.cit.*,p.163.
- 33) Carson[1954],*op.cit.*,p.378.
- 34) Vatter,*op.cit.*,p.80.訳書、131頁。
- 35) *Ibid.*,p.100.訳書、158頁。
- 36) 黒澤清『会計学の基礎』中央経済社、66頁。
- 37) Vatter,*op.cit.*,pp.96-123.訳書、153～191頁参照。
- 38) Carson[1954],*op.cit.*,p.380.
- 39) Vatter,*op.cit.*,p.80.訳書、131頁。
- 40) *Ibid.*,pp.57-58.訳書、94～96頁。
- 41) Carson[1949],*op.cit.*,pp.163-164.
- 42) *Ibid.*,p.166.
- 43) W.A.Paton, and A.C.Littleton, "An Introduction to Corporate Accounting Standards", American Accounting Association,1940.中島省吾訳『会社会計基準序説』同文館、1993年。
- 44) 百合草裕康『キャッシュ・フロー会計情報の有用性』中央経済社、2001年、26頁。
- 45) 染谷恭次郎『資金会計論』中央経済社、1964年、381頁。
- 46) American Accounting Association, "Statement on Accounting and Theory Acceptance", 1977,p.11.染谷恭次郎訳『アメリカ会計学会会計理論及び理論承認』国元書房、1980年、25頁。
- 47) FASB Discussion Memorandum,An Analysis of Issues relating to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting:Elements of Financial Statements and their Mesurement, December 1976.津守常弘監訳『FASB 財務会計概念フレームワーク』中央経済社、1997年。
- 48) 染谷恭次郎「資金会計論の展開」『企業会計』1983年、第35巻11号、4～5頁。
- 49) 黒澤清『近代会计学大系 会計学の基礎概念』中央経済社、1968年11月、63～64頁。
- 50) American Institute of Certified Public Accountants, Accounting Principals Board, APB Opinion No.3, *The Statement of Souce and Application of Funds*,AICPA,October 1963.
- 51) American Institute of Certified Public Accountants, Accounting Principals Board, APB Opinion No.19, *Reporting Changes in Financial Positon*,AICPA,March 1971.
- 52) Financial Accounting Standards Board, Statement of Financial Accounting Standards No.95, *Statement of Cash Flows* ,November 1987.

参考文献

- [1] American Accounting Association, "Statement on Accounting and Theory Acceptance", 1977年. 柴谷恭次郎訳『アメリカ会計学会会計理論及び理論承認』国元書房、1980年。
- [2] A.B.Carson, "A Fund-change-Statement Approach to the Calculation of Inflationary Distortion in Conventional Income Measurement", *The Accounting Review*, July, 1954, pp.373-382.
- [3] A.B.Carson, "A 'Source and Application of Funds' Philosophy of financial Accounting," *Accounting Review*, April 1949, pp.159-170.
- [4] A.B.Carson, "Cash Movement: The Heart of Income Measurement", *The Accounting Review*, April, 1965, pp.334-382.
- [5] A.B.Carson, "An Investment-Recovery-First Concept of Taxable Profit", *The Accounting Review*, pp.456-467.
- [6] American Institute of Certified Public Accountants, Accounting Principals Board, APB Opinion No.3, *The Statement of Source and Application of Funds*, AICPA, October 1963.
- [7] American Institute of Certified Public Accountants, Accounting Principals Board, APB Opinion No.19, Reporting Changes in Financial Position, AICPA, March 1971.
- [8] Financial Accounting Standards Board, Statement of Financial Accounting Standards No.95, *Statement of Cash Flows*, November 1987.
- [9] FASB Discussion Memorandum, An Analysis of Issues relating to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting: Elements of Financial Statements and their Measurement, December 1976. 津守常弘監訳『FASB 財務会計概念フレームワーク』中央経済社、1997年。
- [10] W.J. Vatter, "The Fund Theory of Accounting and Its Implications for Financial Report", Chicago and London, 1947. 飯岡透, 仲原章吉共訳『バッター資金会計論』同文館、1971年。
- [11] W.J. Vatter, "Accounting Measurements for Financial Reports," *The Willard J. Graham Series in Accounting* Irwin, 1971.
- [12] W.A.Paton and A.C.Littleton, *An Introduction to Corporate Accounting Standard*, 1940, AAA. 中島省吾訳『会社会計基準序説』同文館、1993年。
- [13] 青柳文司「バッター『資金理論』の吟味 会計学と経済学の交錯」『会計』第76巻第5号、1959年。
- [14] 青柳文司「ヴァッター資金理論 統一理論への志向」『横浜大学論叢』第10巻、1959年7月、67～96頁。
- [15] 泉宏之「バッター『資金会計論』における操作主義の検討：資産の操作的内容を中心にして」『横浜経営研究』第11巻3号、1990年、56～62頁。
- [16] 今田正「ヴァッター資金理論の再検討」『九州経済学会年報』1974年11月、27～29頁。
- [17] 大塚利實『会計主体論』創成社、1988年。
- [18] 小澤康人・佐々木重人訳、V. K. ジンマーマン『近代アメリカ会計発展史』森山書店、1958年。
- [19] 片桐伸夫「キャッシングの用役概念とバッターの資金概念」『駒澤大学経営学部研究紀要』第13号、1983年、37～56頁。
- [20] 草野真樹「伝統的会計における利益測定プロセスの特徴」『大阪経大論集』第54巻第4号、2003年11月、139～151頁。

- [21] 黒澤清『近代会計学大系 会計学の基礎概念』中央経済社、1968年11月。
- [22] 斎藤昭雄「資金計算書作成目的と資金概念」『六甲台論集』第11巻4号、第12巻1号、1964年、139～151頁。
- [23] 酒井治郎「William J.Vatterの資金理論に関する検討—会計主体をめぐる問題を中心に」『産業・社会・人間』第2号、2003年7月、73～84頁。
- [24] 坂下紀彦「資産の用役説について:ヴァッター教授の資金理論に基づいて」『研究年報』第1巻、1977年、1～5頁。
- [25] 佐藤倫正「財務会計」『経済科学』第50巻別冊、2003年、55～60頁。
- [26] 佐藤倫正「カーソンの資金学説」『産業経理』52巻1号、1992年4月、35～44頁。
- [27] 佐藤倫正「米国資金会計論の展開(1)」『会計』第135号第6号、1989年6月、73～86頁。
- [28] 佐藤倫正「米国資金会計論の展開(2)」『会計』第136巻第2号、1989年8月、92～106頁。
- [29] 佐藤倫正「資金会計の実証的展開」『経済科学』第51巻、2003年9月、1～16頁。
- [30] 佐藤倫正「資金的会計観としてのカーソン説」『岡山大学経済学会雑誌』13巻1号、1981年、47～67頁。
- [31] 佐藤倫正「財務会計の三元的理解 資金観の可能性」『企業会計』第52巻12号、2000年、4～10頁。
- [32] 杉森明幸「資金計算書と資金概念」『関西学院商学研究』第4巻、1976年、39～47頁。
- [33] 杉山学「Vatter 資金理論研究(その5)」『青山経営論集』第6巻第4号、1972年3月、51～70頁。
- [34] 須藤芳正「資金計算書の歴史的展開 財務諸表体系における資金計算書の位置と資金概念について」『川崎医療福祉学会誌』第11巻2号、2001年、369～374頁。
- [35] 関口祐「資金理論の計算構造パターン資金会計再考」『NUCB journal of economics and information science』第48巻2号、2004年、333～342頁。
- [36] 関口祐「国際会計におけるキャッシュ・フロー計算書の意義:資金概念からみる比較可能性の考察」『慶應商学論集』第15巻1号、2002年3月、37～51頁。
- [37] 染谷恭次郎「資金会計論の展開」『企業会計』Vol.35、No11、1983年、4～10頁。
- [38] 染谷恭次郎『資金会計論』中央経済社、1973年。
- [39] 武田安弘「鎌田信夫著『資金会計の理論と制度の研究』を論ず」『南山経営研究』第11巻、1996年11月、131～138頁。
- [40] 土田明德「ヴァッター資金理論の再検討 SFAC との比較検討を中心として」『神奈川大学大学院経済学研究科研究論集』第35巻、2001年12月、1～66頁。
- [41] 長松秀志「ヴァッターの資金概念の形成」『駒大経営研究』第2巻3/4号、1971年3月、203～228頁。
- [42] 長松秀志「ヴァッターの資金理論(1):資金会計と操作的方法」『駒大経営研究』第1巻2号、1969年9月、35～54頁。
- [43] 長松秀志「ヴァッターの資金理論(2):資金会計と操作的方法」『駒大経営研究』第2巻1号、1970年6月、43～68頁。
- [44] 中村信博「我が国における資金会計に関する主要文献」『福岡大学商学論叢』第37号、1993年3月、487～520頁。

- [45] 久松治久「資金理論に関する一考察」『駒大経営研究』第8巻2号、1976年10月、77～86頁。
- [46] 藤井秀樹「会計観の選択と概念フレームワークの構築 FASB 1976年討議資料における二つの会計観について」『京都大学経済論叢』第150巻1号、1992年7月、114～135頁。
- [47] 藤田敬司『現代資産会計論』中央経済社、2005年。
- [48] 町田耕一「資金理論と資金計算書」『国士舘大学政経論叢』第37・38巻、1981年12月、77～94頁。
- [49] 松本敏史「対立的会計観の諸相とその相互関係」『大阪経大論集』第53巻第3巻、2002年9月、103～120頁。
- [50] 山崎泉「キャッシュ・フロー計算書情報の有用性 平均差検定とパネルデータ分析」『京都マネジメント・レビュー』第6号、2004年12月、133～150頁。
- [51] 百合草裕康「米国資金会計の生成と発展：APB 意見書第19号までを中心として」『関西学院商学研究』第25巻、1989年3月、21～45頁。
- [52] 百合草裕康『キャッシュ・フロー会計情報の有用性』中央経済社、2001年
- [53] 渡邊泉「運転資本変動計算書からキャッシュ・フロー計算書へ」『大阪経大論集』第53巻第3号、2002年9月、251～265頁。

A study of fund theories by W.J.Vatter and by A.B.Carson

Izumi YAMASAKI

Abstract

Recently, cash flow statements' availability has been frequently investigated. However, a clear framework as to concept has not been issued. The concept of framework is understood to be the structure of concepts. In case of accounting it is the established structure of basic concepts in accounting standards. It can be used to compare the validities of conflicting standards. Therefore, it is necessary to treat the accounting standards and their conceptual framework in a consistent order, namely first establish the concepts and then make standards. In this paper we selected to investigate W.J.Vatter's and A.B.Carson's fund theories from many American fund theories.

Vatter, in his fund theory, used the idea of operationalism in order to scientifically clarify the unit of accounting. He considered fund as the basic unit of accounting and developed a unique theory which was different from the traditional accounting theory. Traditional accounting theory considered equity owned by the shareholders as the accounting unit, but Vatter tries to establish an accounting theory with the idea of fund as the basic accounting unit.

On the other hand, Carson's theory puts the emphasis not on the fund statements, a simple paperwork, but on the real fund-flow of the entity. He looked at financial accounting from the viewpoint of sources and usages of funds. He also distinguished costs with real cash-outflow from costs with no real cash-flow. His way of computing profit and loss was with two steps. The first was to compute the difference between the cash-inflow and the cash-outflow. The second step is to add up the profit and loss obtained from the first step, and the loss from the cost with no cash-flow. This idea originates today's so to speak indirect method of making cash-flow statement.

Their theories are different in terms of what "fund" includes. But they both have origins in today's idea of the cash flow statement.

Keywords : financial accounting, fund theory, W.J.Vatter, A.B.Carson, cash flow statement